

中小企業景況調査概況

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

概要

今回(令和3年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(令和2年10月～12月)調査より改善した

来期(令和4年1～3月)については、全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症および原油・原材料価格上昇の影響もあることから、厳しい状況が見込まれる

企業の声

徐々によくなってきたが、感染が拡大した場合の予測が難しい

半導体不足により電気機器(給湯器、便座、IHヒーター等)の納品が遅れている

コロナ禍が落ち着いて外国人観光客や団体客の増加がないと、厳しい状況が続く

このまま原材料価格の高騰が続くと値上げをしないといけなくなるので、需要が無くなる心配がある

景況アンケート

今期(令和3年10～12月)の業況DI、売上高DI、採算DIが改善

来期は全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症および原油・原材料価格上昇の影響もあることから、厳しい状況が見込まれる

経営上の問題点としては、新型コロナウイルス感染症の影響もあって「売上・受注の減少」を挙げる企業が多く見受けられた

[当協会利用の500企業を対象に実施、160企業が回答(回答率32.0%)]

新型コロナウイルス感染症の影響、原油・原材料価格の上昇による影響に関する調査

1. 新型コロナウイルス感染症の影響

「新型コロナウイルス感染症による貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が160企業のうち122企業(76.2%)となった

「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、「売上・受注の減少」と回答された企業が122企業のうち97企業(79.5%)と最も多く、次いで「仕入・納品の遅延」35企業(28.7%)、「営業活動の縮小」31企業(25.4%)となった

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に対し、期待する支援

新型コロナウイルス感染症の影響に対し期待する支援について聞いたところ「税制の優遇措置」が160企業のうち88企業(55.0%)と最も多く、次いで「休業・売上減少の補償金」68企業(42.5%)、「給付金等による消費喚起」61企業(38.1%)となった

3. 金融機関からの借入の有無、および、借入予定の有無

「コロナ禍の発生後、金融機関から借入を行いましたか。また、現時点で、近いうちに借入を行うことを検討していますか」と聞いたところ、①「借入をした(再度借入を検討中)」25.6%、②「借入をした(再度借入は検討していない)」53.1%、③「借入をしていない(近く借入を検討中)」1.3%、④「借入をしていない(現時点で借入予定なし)」15.0%となった

上記で②または④(借入を検討していない)と回答された企業に対し、借入を検討しない理由を聞いたところ、56.9%の企業が「現時点で借入の必要が無い」と回答した一方で、24.8%の企業は「借入の必要はあるが行えない事情がある」と回答。その事情としては、借入後の返済に不安があることなどが考えられる

4. 原油・原材料価格の上昇による影響

「原油・原材料価格が上昇していることにより、貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が160企業のうち91企業(56.9%)となった。「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、「商品を値上げせざるをえず、見積もり時の価格競争が激化している」「資材の安定供給がなされていないため、顧客への納期等の説明が明確にできない」などの意見があった

中小企業景況調査報告書

(令和3年12月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 企業の声	2
III 景況アンケート	3
1 調査要領	
2 調査結果	

調査方法・時期

当協会を利用する中小企業500企業にアンケート調査
(回答数160企業)

今期(令和3年10～12月)を前期(令和2年10～12月)と比較

来期(令和4年1～3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回(令和3年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(令和2年10月～12月)調査より改善した。来期(令和4年1～3月)については、全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症および原油・原材料価格上昇の影響もあることから、厳しい状況が見込まれる。

企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 徐々によくなってきたが、感染が拡大した場合の予測が難しい
- ・ 半導体不足により電気機器(給湯器、便座、IHヒーター等)の納品が遅れている
- ・ コロナ禍が落ち着いて外国人観光客や団体客の増加がないと、厳しい状況が続く
- ・ このまま原材料価格の高騰が続くと値上げをしないといけなくなるので、需要が無くなる心配がある

景況アンケート

今回(令和3年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(令和2年10月～12月)調査より改善した。

設備投資を予定している企業の割合は、前回調査と同等。内訳としては、「設備修理・修繕」「新規設備」「設備更新(入替・代替)」が拮抗している。

経営上の問題点では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「売上・受注の減少」を挙げる企業が5割以上となった。

来期(令和4年1～3月)については、全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症および原油・原材料価格上昇の影響もあることから、厳しい状況が見込まれる。

Ⅱ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

1 繊維品製造

- ・ 今後2～3年は低迷するのではと感じる
- ・ 製造だけでは成り立たず、小売に力を入れていく算段をしている
- ・ 今後の見通しは非常に暗い

2 機械・金属製造

- ・ 材料価格の上昇を、製品価格に反映しづらい

3 眼鏡製造

- ・ 海外からの発注が無くなってきている

4 その他の製造

- ・ 受注、売上が減少しており、続くようなら業務縮小も視野に入れている
- ・ 雇用調整助成金や事業継続支援金などで助かっている
- ・ 徐々によくなってきたが、感染が拡大した場合の予測が難しい

5 建設

- ・ 建築に対する省エネ基準に対応するために、さらなるコスト上昇を伴う
- ・ コロナの影響で、顧客も自身の収入への不安から発注を延期する場合がある
- ・ 公共工事、民間ともに発注の見通しが不透明な点が不安
- ・ 半導体不足により電気機器(給湯器、便座、IHヒーター等)の納品が遅れている

6 卸売

- ・ アパレル系の取引先が多いので依然厳しい。以前のような人流に早く戻ることを期待している
- ・ 消費の減少により販売が低下している

7 小売・飲食

- ・ コロナ禍が落ち着いて外国人観光客や団体客の増加がないと、厳しい状況が続く
- ・ マスクの着用により、化粧品の消費が減少する一方である
- ・ 冬は大雪も心配。忘年会も無い世の中になり、厳しい

8 サービス

- ・ 売上減少によって地代家賃の負担が重くなり、自宅で仕事することを余儀なくされる
- ・ 人材難が続いている
- ・ 従業員の処遇を改善し、離職者を減らしてサービスの安定化を図りたい

9 不動産

- ・ コロナ関連倒産は今後増加すると思う。公的支援が少なくなっていく時が心配
- ・ このまま原材料価格の高騰が続くと値上げをしないといけなくなるので、需要が無くなる心配がある

Ⅲ 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和3年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 令和3年10～12月の実績（今期）
令和4年1～3月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業500企業
（従業員20人以下の企業が9割以上を占める）
(5) 回答企業 160企業（回答率：32.0%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	97	31	32.0%
建設業	113	41	36.3%
卸売業	50	16	32.0%
小売業・飲食店	126	37	29.4%
運送倉庫業	12	3	25.0%
サービス業	94	29	30.9%
不動産業	8	3	37.5%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは令和2年12月調査時を差す。

※ 前回調査（令和2年10月～12月）

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より改善 来期は厳しい見通し

今期（令和3年10～12月）は、業況DI△7.5（前回より22.0ポイント上昇）、売上高DI△11.9（21.1ポイント上昇）、採算DI△28.8（14.7ポイント上昇）となり、前回調査より改善した。

しかし、仕入価格DIは△58.1（前回より36.1ポイント下降）となり、原油・原材料の価格上昇が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしている実態が明らかとなった。

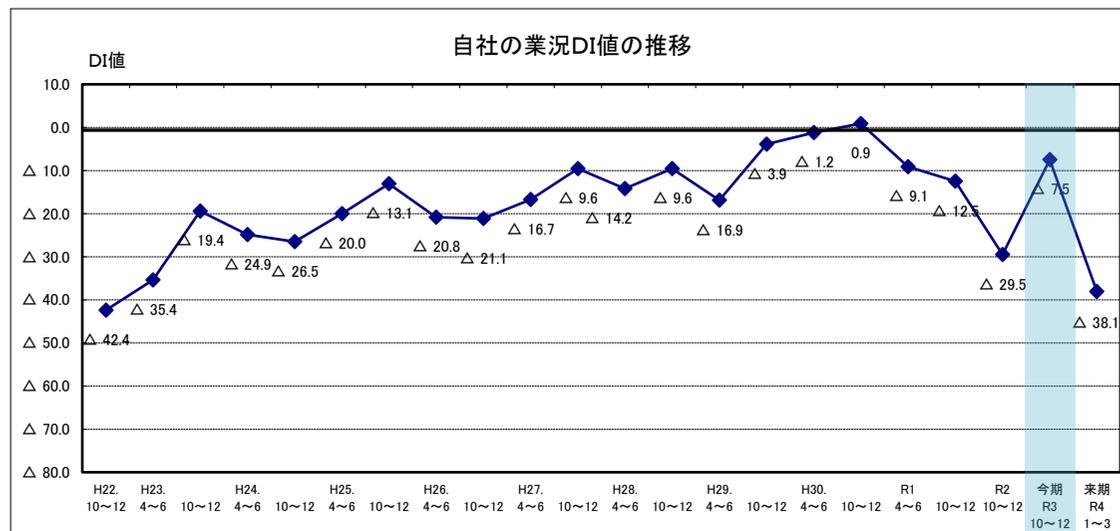
来期（令和4年1～3月）については、全ての項目で悪化が予想されており、新型コロナウイルス感染症の収束見通しも不透明であることから、厳しい状況が見込まれる。

(2) 業況

前回調査より改善
来期は厳しい見通し

今期の業況 DI(良い-悪い)は $\Delta 7.5$ となり、前回 DI $\Delta 29.5$ より 22.0 ポイント上昇した。不動産業 33.3 (前回 DIより 108.3 ポイント上昇)、卸売業 $\Delta 6.3$ (前回 DIより 41.3 ポイント上昇)で改善。一方、機械・金属製造業 $\Delta 40.0$ (前回 DIより 54.3 ポイント下降)、眼鏡製造業 $\Delta 100.0$ (前回 DIより 25.0 ポイント下降)と悪化した。

来期の業況 DI は、 $\Delta 38.1$ と今期より 30.6 ポイント下降の見通し。

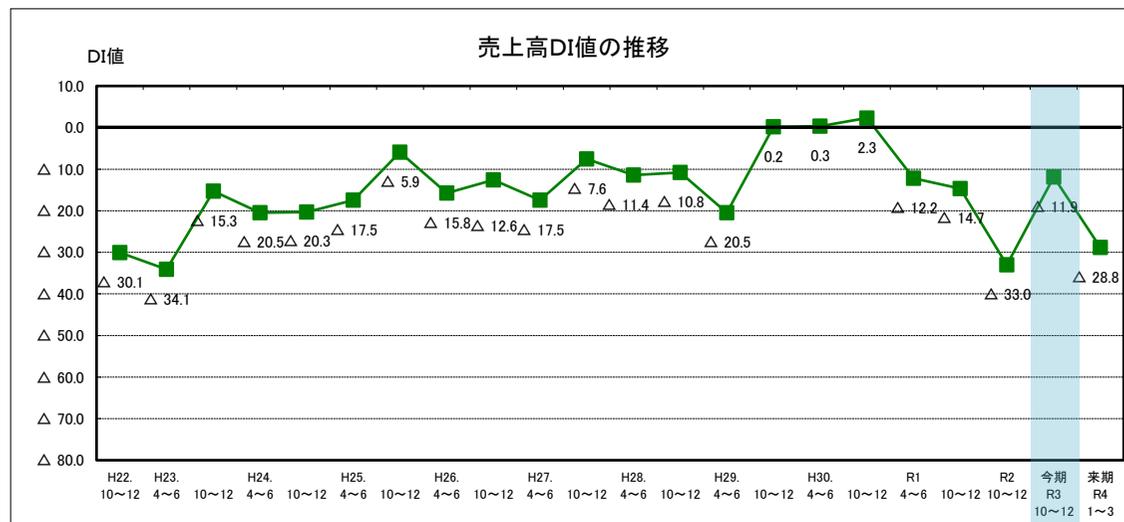


(3) 売上高

前回調査より改善
来期は厳しい見通し

今期の売上高 DI(増加-減少)は $\Delta 11.9$ となり、前回 DI $\Delta 33.0$ より 21.1 ポイント上昇した。不動産業 66.7 (前回 DIより 141.7 ポイント上昇)、運送倉庫業 33.3 (前回 DIより 76.2 ポイント上昇)で改善。一方、眼鏡製造業 $\Delta 100.0$ (前回 DIより 50.0 ポイント下降)、機械・金属製造業 $\Delta 40.0$ (前回 DIより 40.0 ポイント下降)と悪化した。

来期の売上高 DI は、 $\Delta 28.8$ と今期より 16.9 ポイント下降の見通し。



(4) 採算

前回調査より改善
来期は厳しい見通し

今期の採算 DI(良いー悪い)は△28.8となり、前回 DI △43.5より14.7ポイント上昇した。不動産業0.0(前回 DI より50.0ポイント上昇)、建設業△2.4(前回 DI より28.2ポイント上昇)で改善。一方、機械・金属製造業△80.0(前回 DI より51.4ポイント下降)、眼鏡製造業△100.0(前回 DI より25.0ポイント下降)と悪化した。

来期の採算 DI は、△45.0と今期より16.2ポイント下降の見通し。

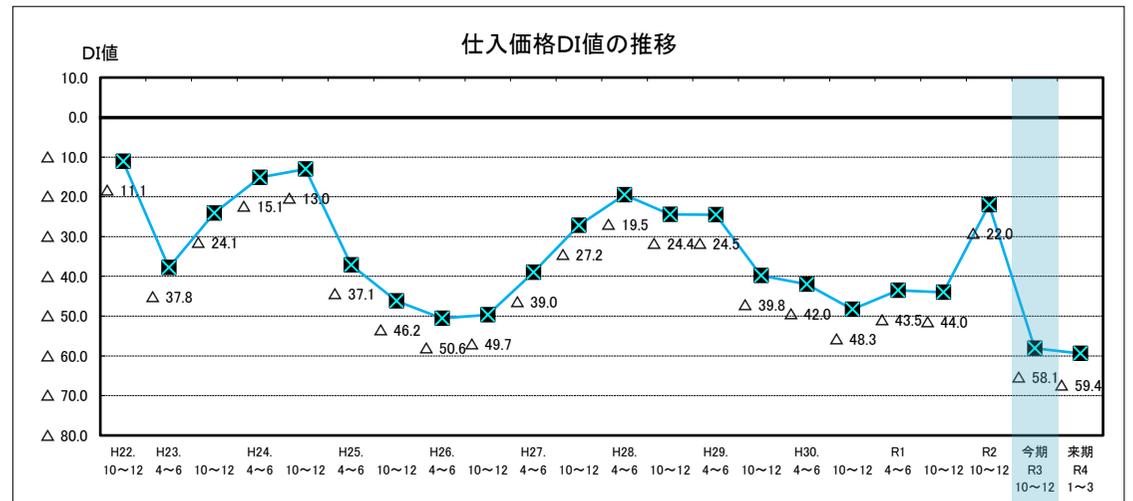


(5) 仕入価格

前回調査より厳しい
来期も厳しい見通し

今期の仕入価格DI(低下ー上昇)は△58.1となり、前回 DI△22.0より36.1ポイント下降した。全業種でDI値がマイナスとなっており、厳しい状況が続いている。

来期の仕入価格 DI は△59.4と今期より1.3ポイント下降の見通し。

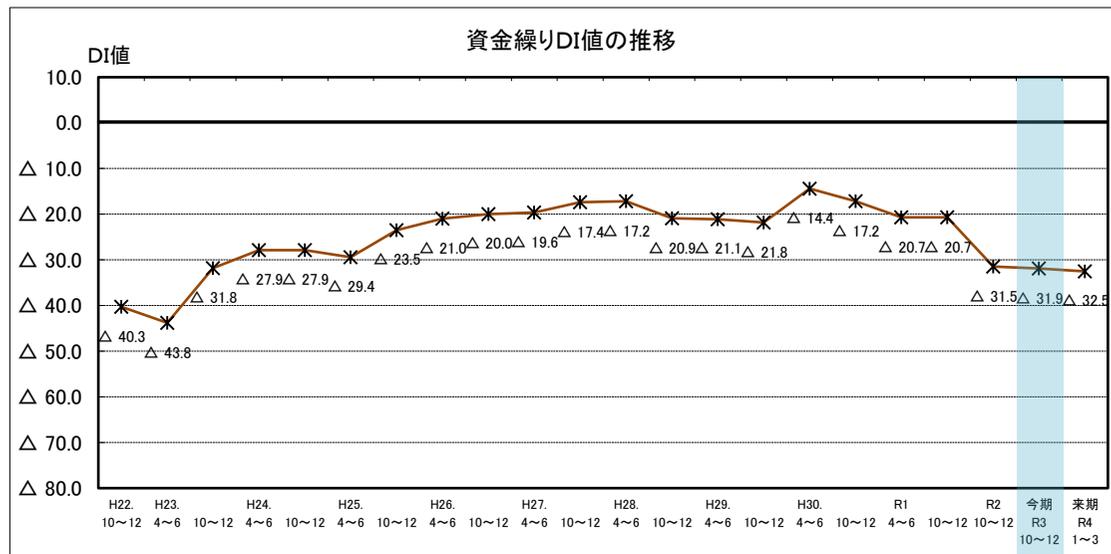


(6) 資金繰り

前回調査から横ばい
来期も横ばいの見通し

今期の資金繰り DI(良い-悪い)は△31.9となり、前回 DI△31.5より0.4ポイント下降した。不動産業66.7(前回DIより91.7ポイント上昇)と改善。一方、眼鏡製造業△100.0(前回DIより25.0ポイント下降)、小売業△56.0(前回DIより20.3ポイント下降)と悪化した。

来期の資金繰りDIは、△32.5と今期より0.6ポイント下降の見通し。

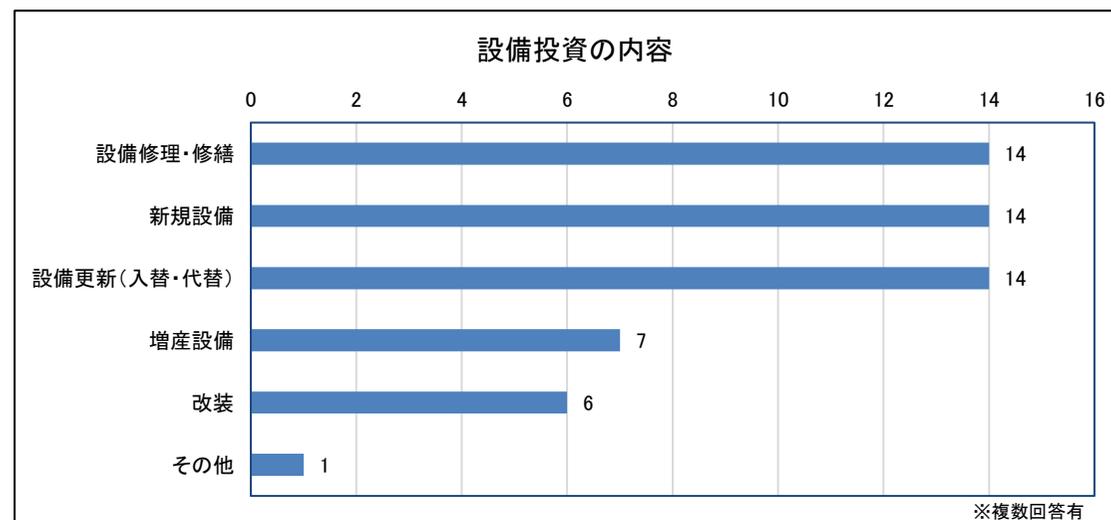


(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、160企業中46企業(構成比28.8%)となり、前回調査(同28.0%)と同等

設備投資の予定が「ある」は46企業(構成比28.8%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同28.0%)と同等だった。

内容では「設備修理・修繕」、「新規設備」、「設備更新(入替・代替)」がそれぞれ14企業となった。



(8) 業種

1 繊維品製造業

業況、売上高、採算について改善するも、仕入価格、資金繰りについて悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなっている。来期は調査項目全てについて悪化が見込まれる。

2 機械・金属製造業

調査項目全てについて悪化し、マイナスとなっている。来期は調査項目全てについて改善が見込まれる。

3 眼鏡製造業

調査項目全てについて悪化し、マイナスとなっている。来期も全ての項目について厳しい状況が続くと見込まれる。

4 その他製造業

業況、売上高、採算について改善するも、仕入価格については悪化。来期は業況、売上高、採算、仕入価格について悪化が見込まれる。

5 建設業

業況、売上高、採算について改善するも、仕入価格については悪化。来期は調査項目全てについて悪化が見込まれる。

6 卸売業

業況、売上高、採算、資金繰りについて改善するも、仕入価格については悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなっている。来期は調査項目全てについて悪化が見込まれる。

7 小売業

業況、売上高について改善するも、採算、仕入価格、資金繰りについては悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなっている。来期は業況、売上高、採算について悪化が見込まれる。

8 飲食業

業況について改善するも、売上高、採算、仕入価格、資金繰りについては悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなっている。来期は売上高、仕入価格、資金繰りについて改善、業況は悪化が見込まれる。

9 運送倉庫業

業況、売上高、採算について改善するも、仕入価格、資金繰りについては悪化。来期は売上高、採算について悪化が見込まれる。

10 サービス業

業況、売上高、採算、資金繰りについて改善するも、仕入価格については悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなっている。来期は業況、売上高、採算、仕入価格について悪化が見込まれる。

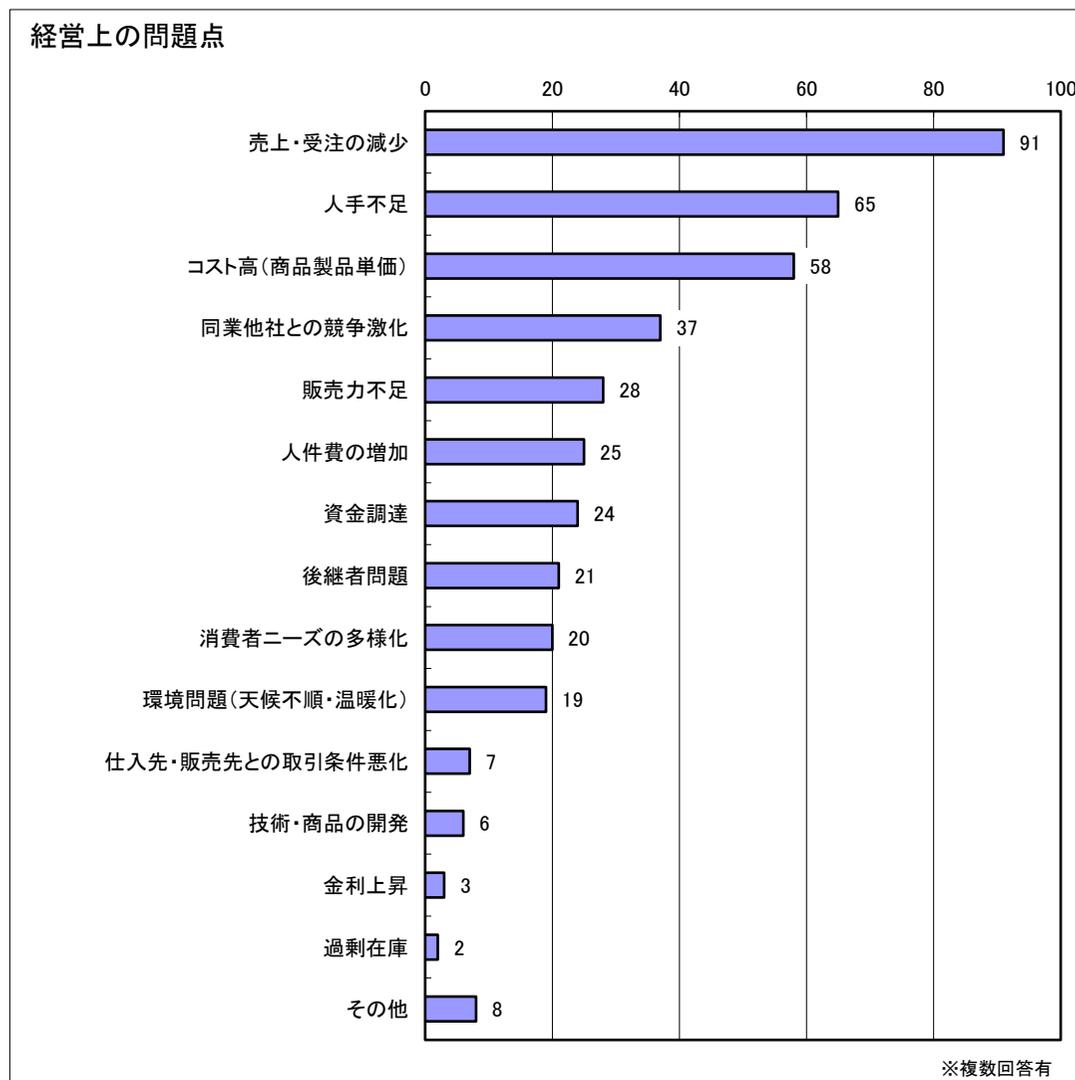
11 不動産業

業況、売上高、採算、資金繰りについて改善するも、仕入価格については悪化。来期は業況、売上高、仕入価格、資金繰りについて悪化が見込まれる。

(9) 経営上の問題点

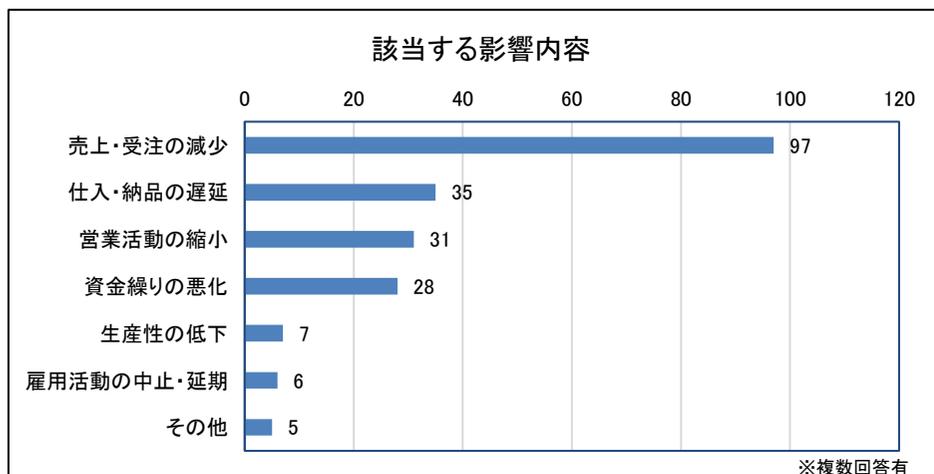
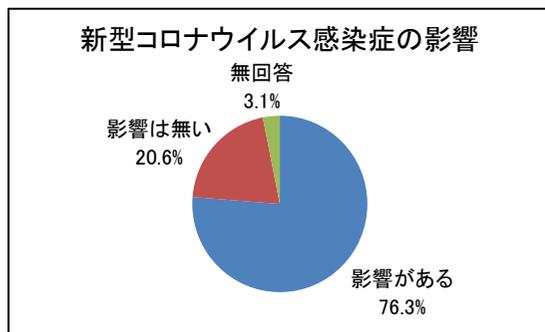
「売上・受注の減少」を経営上の問題点として挙げる企業が最も多く、160企業のうち91企業(56.9%)となった。

一方、「コスト高(商品製品単価)」を挙げた企業は前回より20.3%増加して36.3%となったことから、原油・原材料価格上昇が中小企業者の経営に多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

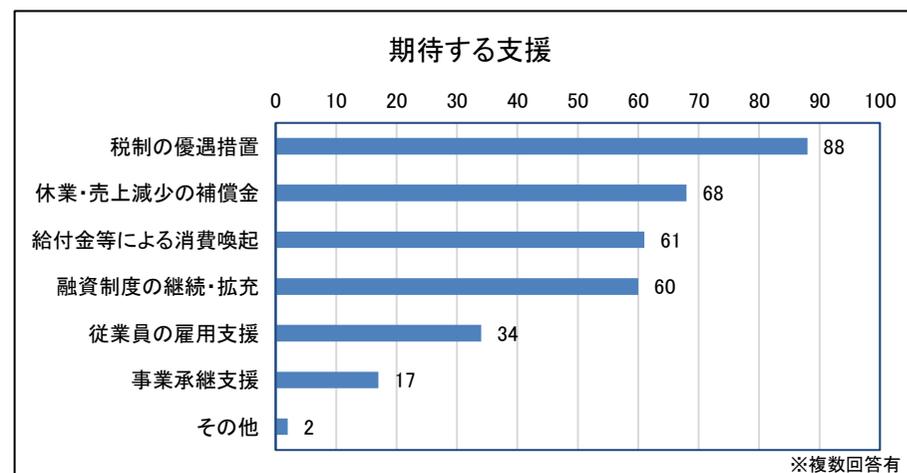


(10) 新型コロナウイルス感染症の影響

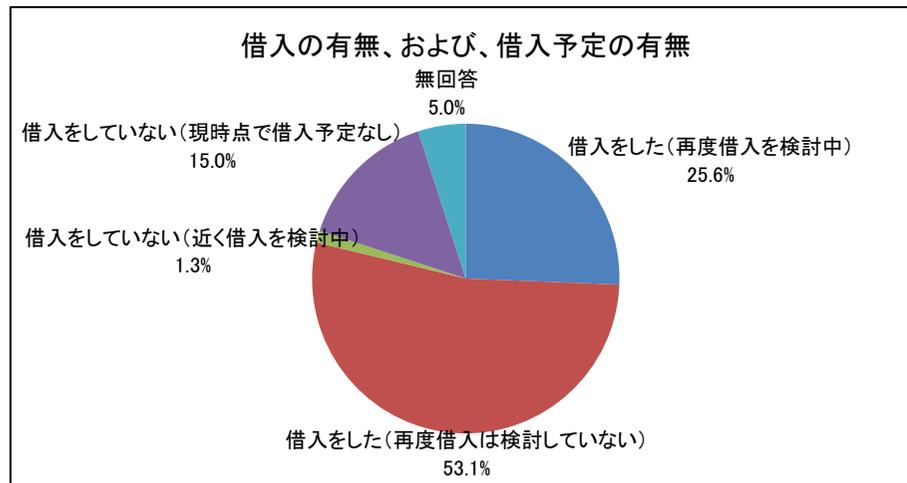
「新型コロナウイルス感染症による貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が160企業のうち122企業(76.2%)となった。「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、「売上・受注の減少」と回答された企業が122企業のうち97企業(79.5%)と最も多く、次いで「仕入・納品の遅延」35企業(28.7%)、「営業活動の縮小」31企業(25.4%)となった。



新型コロナウイルス感染症の影響に対し期待する支援について聞いたところ「税制の優遇措置」が160企業のうち88企業(55.0%)と最も多く、次いで「休業・売上減少の補償金」68企業(42.5%)、「給付金等による消費喚起」61企業(38.1%)となった。

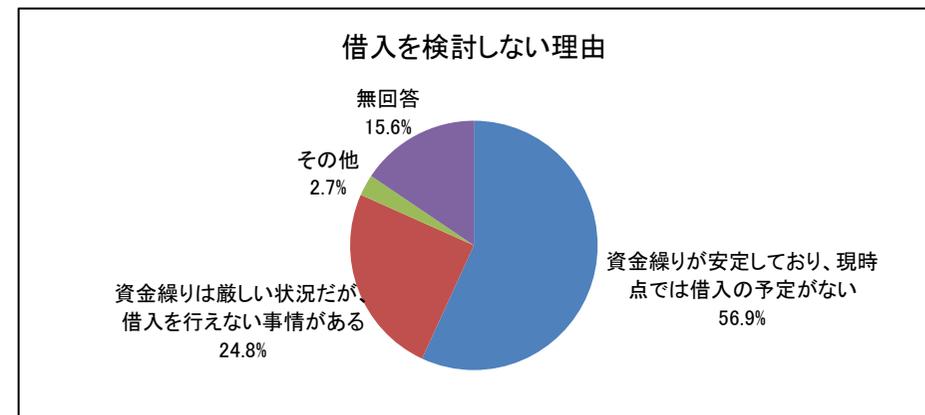


「コロナ禍の発生後、金融機関から借入を行いましたか。また、現時点で、近いうちに借入を行うことを検討していますか」と聞いたところ、以下のような結果となった。



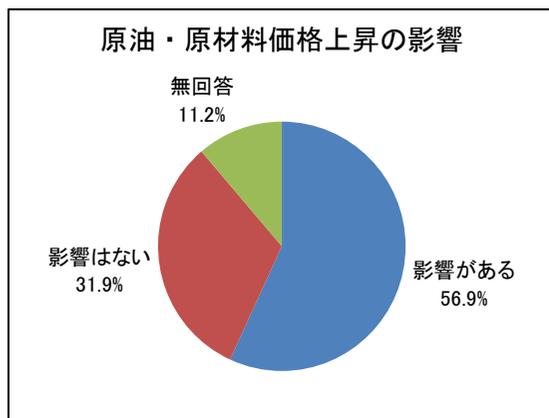
左の質問で「借入をした(再度借入は検討していない)」または「借入をしていない(現時点で借入予定なし)」と回答された企業に対し、借入を検討しない理由を聞いたところ、以下のような結果となった。

56.9%の企業が「現時点で借入の必要が無い」と回答した一方で、24.8%の企業は「借入の必要はあるが行えない事情がある」と回答。その事情としては、借入後の返済に不安があることなどが考えられる。



(11) 原油・原材料価格の上昇による影響

「原油・原材料価格が上昇していることにより、貴社への影響はありますか」という質問に対し、「影響がある」と回答された企業が160企業のうち91企業(56.9%)となった。



「影響がある」と回答された企業に対し具体的な影響について聞いたところ、次のような意見があった。

- ・ 輸送費(燃料代)がかさむ
- ・ 商品を値上げせざるをえず、見積もり時の価格競争が激化している
- ・ 小麦粉、乳製品、肉などが高騰している
- ・ 資材の安定供給がなされていないため、顧客への納期等の説明が明確にできない
- ・ 購買意欲への悪影響があると思う
- ・ コンクリート、砕石などの値上げによる負担が大きい
- ・ 包装資材の値上げによりコストが高くなっている
- ・ 木材価格が上昇している
- ・ 鉄の価格が高くなっている
- ・ 海外からの材料の供給遅れにより、現場が止まってしまう
- ・ 販売価格への転嫁が難しい

業種	自社の業況			売上高			採算		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 30.0	△ 70.0	△ 40.0	△ 20.0	△ 50.0	△ 30.0	△ 60.0	△ 80.0	△ 20.0
機械・金属製造業	△ 40.0	△ 20.0	20.0	△ 40.0	0.0	40.0	△ 80.0	△ 40.0	40.0
眼鏡製造業	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0
その他製造業	35.7	△ 28.6	△ 64.3	35.7	△ 28.6	△ 64.3	△ 7.1	△ 42.9	△ 35.8
製造業計	△ 6.5	△ 45.2	△ 38.7	△ 3.2	△ 35.5	△ 32.3	△ 41.9	△ 58.1	△ 16.2
建設業	2.4	△ 26.8	△ 29.2	0.0	△ 17.1	△ 17.1	△ 2.4	△ 31.7	△ 29.3
卸売業	△ 6.3	△ 62.5	△ 56.2	△ 31.3	△ 50.0	△ 18.7	△ 31.3	△ 56.3	△ 25.0
小売業	△ 20.0	△ 44.0	△ 24.0	△ 16.0	△ 44.0	△ 28.0	△ 44.0	△ 56.0	△ 12.0
飲食店	△ 8.3	△ 41.7	△ 33.4	△ 66.7	△ 16.7	50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0
運送倉庫業	△ 33.3	△ 33.3	0.0	33.3	△ 33.3	△ 66.6	△ 33.3	△ 66.7	△ 33.4
サービス業	△ 13.8	△ 27.6	△ 13.8	△ 13.8	△ 17.2	△ 3.4	△ 31.0	△ 34.5	△ 3.5
不動産業	33.3	△ 33.3	△ 66.6	66.7	△ 33.3	△ 100.0	0.0	0.0	0.0
全体	△ 7.5	△ 38.1	△ 30.6	△ 11.9	△ 28.8	△ 16.9	△ 28.8	△ 45.0	△ 16.2

業種	仕入価格			資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 40.0	△ 60.0	△ 20.0	△ 60.0	△ 70.0	△ 10.0
機械・金属製造業	△ 100.0	△ 60.0	40.0	△ 40.0	△ 20.0	20.0
眼鏡製造業	△ 50.0	0.0	50.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0
その他製造業	△ 78.6	△ 92.9	△ 14.3	△ 35.7	△ 35.7	0.0
製造業計	△ 67.7	△ 71.0	△ 3.3	△ 48.4	△ 48.4	0.0
建設業	△ 78.0	△ 80.5	△ 2.5	△ 9.8	△ 19.5	△ 9.7
卸売業	△ 56.3	△ 68.8	△ 12.5	△ 31.3	△ 37.5	△ 6.2
小売業	△ 44.0	△ 32.0	12.0	△ 56.0	△ 44.0	12.0
飲食店	△ 58.3	△ 33.3	25.0	△ 66.7	△ 50.0	16.7
運送倉庫業	△ 66.7	△ 66.7	0.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0
サービス業	△ 31.0	△ 41.4	△ 10.4	△ 20.7	△ 20.7	0.0
不動産業	△ 66.7	△ 100.0	△ 33.3	66.7	33.3	△ 33.4
全体	△ 58.1	△ 59.4	△ 1.3	△ 31.9	△ 32.5	△ 0.6

自 社 の 業 況		H31.4～R1.6	R1.10～12	前回(R2.10～12)	今回(R3.10～12)	比較(今回－前回)
	繊維品製造業	△ 42.9	△ 90.9	△ 54.5	△ 30.0	24.5
	機械・金属製造業	△ 50.0	△ 50.0	14.3	△ 40.0	△ 54.3
	眼鏡製造業	0.0	△ 25.0	△ 75.0	△ 100.0	△ 25.0
	その他製造業	△ 6.3	0.0	△ 23.5	35.7	59.2
	製造業 計	△ 20.3	△ 35.7	△ 30.8	△ 6.5	24.3
	建設業	19.1	10.2	△ 18.4	2.4	20.8
	卸売業	△ 39.1	△ 42.9	△ 47.6	△ 6.3	41.3
	小売業	△ 46.0	△ 38.7	△ 35.7	△ 20.0	15.7
	飲食店	10.5	0.0	△ 28.6	△ 8.3	20.3
	運送倉庫業	37.5	25.0	△ 57.1	△ 33.3	23.8
	サービス業	△ 3.4	16.7	△ 16.1	△ 13.8	2.3
	不動産業	25.0	0.0	△ 75.0	33.3	108.3
全 体	△ 9.1	△ 12.5	△ 29.5	△ 7.5	22.0	

売 上 高		H31.4～R1.6	R1.10～12	前回(R2.10～12)	今回(R3.10～12)	比較(今回－前回)
	繊維品製造業	△ 35.7	△ 81.8	△ 27.3	△ 20.0	7.3
	機械・金属製造業	△ 50.0	△ 62.5	0.0	△ 40.0	△ 40.0
	眼鏡製造業	25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 50.0
	その他製造業	△ 9.4	△ 21.1	△ 17.6	35.7	53.3
	製造業 計	△ 17.2	△ 45.2	△ 20.5	△ 3.2	17.3
	建設業	15.7	5.1	△ 22.4	0.0	22.4
	卸売業	△ 52.2	△ 21.4	△ 38.1	△ 31.3	6.8
	小売業	△ 41.3	△ 32.3	△ 32.1	△ 16.0	16.1
	飲食店	△ 5.3	0.0	△ 47.6	△ 66.7	△ 19.1
	運送倉庫業	25.0	25.0	△ 42.9	33.3	76.2
	サービス業	△ 11.9	11.1	△ 45.2	△ 13.8	31.4
	不動産業	25.0	△ 25.0	△ 75.0	66.7	141.7
全 体	△ 12.2	△ 14.7	△ 33.0	△ 11.9	21.1	

採 算		H31.4～R1.6	R1.10～12	前回(R2.10～12)	今回(R3.10～12)	比較(今回－前回)
	繊維品製造業	△ 42.9	△ 72.7	△ 63.6	△ 60.0	3.6
	機械・金属製造業	△ 30.0	△ 37.5	△ 28.6	△ 80.0	△ 51.4
	眼鏡製造業	50.0	△ 25.0	△ 75.0	△ 100.0	△ 25.0
	その他製造業	△ 21.9	△ 21.1	△ 47.1	△ 7.1	40.0
	製造業 計	△ 18.8	△ 38.1	△ 51.3	△ 41.9	9.4
	建設業	4.5	0.0	△ 30.6	△ 2.4	28.2
	卸売業	△ 47.8	△ 21.4	△ 47.6	△ 31.3	16.3
	小売業	△ 41.3	△ 45.2	△ 39.3	△ 44.0	△ 4.7
	飲食店	10.5	△ 33.3	△ 47.6	△ 50.0	△ 2.4
	運送倉庫業	△ 25.0	△ 25.0	△ 57.1	△ 33.3	23.8
	サービス業	△ 13.6	5.6	△ 48.4	△ 31.0	17.4
	不動産業	25.0	0.0	△ 50.0	0.0	50.0
全 体	△ 15.8	△ 20.1	△ 43.5	△ 28.8	14.7	

仕 入 価 格		H31.4～R1.6	R1.10～12	前回(R2.10～12)	今回(R3.10～12)	比較(今回－前回)
	繊維品製造業	△ 50.0	△ 45.5	18.2	△ 40.0	△ 58.2
	機械・金属製造業	△ 40.0	△ 25.0	△ 28.6	△ 100.0	△ 71.4
	眼鏡製造業	△ 37.5	△ 25.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0
	その他製造業	△ 62.5	△ 63.2	△ 5.9	△ 78.6	△ 72.7
	製造業 計	△ 53.1	△ 47.6	△ 5.1	△ 67.7	△ 62.6
	建設業	△ 55.1	△ 54.2	△ 38.8	△ 78.0	△ 39.2
	卸売業	△ 52.2	△ 28.6	0.0	△ 56.3	△ 56.3
	小売業	△ 42.9	△ 22.6	△ 35.7	△ 44.0	△ 8.3
	飲食店	△ 47.4	△ 66.7	△ 28.6	△ 58.3	△ 29.7
	運送倉庫業	△ 37.5	△ 25.0	0.0	△ 66.7	△ 66.7
	サービス業	△ 13.6	△ 44.4	△ 22.6	△ 31.0	△ 8.4
	不動産業	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 66.7	△ 66.7
全 体	△ 43.5	△ 44.0	△ 22.0	△ 58.1	△ 36.1	

資 金 繰 り		H31.4～R1.6	R1.10～12	前回(R2.10～12)	今回(R3.10～12)	比較(今回－前回)
	繊維品製造業	△ 21.4	△ 63.6	△ 54.5	△ 60.0	△ 5.5
	機械・金属製造業	△ 20.0	△ 12.5	△ 28.6	△ 40.0	△ 11.4
	眼鏡製造業	△ 12.5	△ 25.0	△ 75.0	△ 100.0	△ 25.0
	その他製造業	△ 15.6	△ 31.6	△ 35.3	△ 35.7	△ 0.4
	製造業 計	△ 17.2	△ 35.7	△ 43.6	△ 48.4	△ 4.8
	建設業	△ 2.2	5.1	△ 10.2	△ 9.8	0.4
	卸売業	△ 39.1	△ 35.7	△ 38.1	△ 31.3	6.8
	小売業	△ 55.6	△ 38.7	△ 35.7	△ 56.0	△ 20.3
	飲食店	5.3	△ 58.3	△ 57.1	△ 66.7	△ 9.6
	運送倉庫業	25.0	0.0	△ 28.6	△ 33.3	△ 4.7
	サービス業	△ 23.7	△ 16.7	△ 25.8	△ 20.7	5.1
	不動産業	0.0	25.0	△ 25.0	66.7	91.7
全 体	△ 20.7	△ 20.7	△ 31.5	△ 31.9	△ 0.4	